

リユース促進に向けた懇談会（第1回）（議事要旨）

1. 日時：令和7年1月15日（水） 16：30～17：30

2. 場所：環境省 浅尾環境大臣室

3. 出席団体等

神奈川県座間市 市長 佐藤 弥斗

一般社団法人 日本リユース業協会 代表理事 石原 卓児

株式会社リユース経済新聞社 専務取締役 編集長 瀬川 淳司

学校法人早稲田大学 理工学術院大学院 環境・エネルギー研究科長

環境総合研究センター 所長 小野田 弘士

4. 議題：（1） 各参加者から取組事例等の発表

（2） 質疑応答・意見交換

5. 議事要旨

（1） 各参加者から取組事例等の発表

○各参加者から資料をもとに説明。

（2） 質疑応答・意見交換での出席団体等からの主な御意見

○リユース市場について

- ・安心感があるためか、高級品ほど B to C で買われている傾向にある。C to C では、ブランド品、高額品の取引を安心安全に行う観点が課題。
- ・B to C、C to C の両方とも今後伸びていくと予想している。海外からの訪日客の購買なども活況で、幅広い商品が伸びており、店舗販売もネットでの取引も C to C も含めてまだまだ余地はあると感じている。どうやって消費者が捨てずに循環していただくムードを作るかが重要。
- ・アメリカの GDP は日本の約3倍だが、リユース市場は3倍以上で、今、約10兆円規模と言われている。また、根拠が定かではないが、世界のリユース市場規模が約50兆円も言われている。
- ・小規模なリユース店舗が全国各地域で営業しているような国は海外では聞かない。日本独自のリユースビジネスモデルであり、このモデルを用いて日本のリユース企業が海外展開して活躍している。

○座間市のリユースの取り組みについて

- ・収集の職員が啓発事業に力を入れており、市民も協力的。幼稚園、保育園、小学校、各地のイベント等で啓発を行っている。
- ・多様性に応じたモデルチェンジというところも含めて制服を共通化したことで、幅広く、

全体的にリユースができるようになった。

- ・子どもの靴や洋服も集めて回収をしてリユースしている。子育て世代の家庭の負担軽減にも繋がる。

○サブスクリプション等について。

- ・サーキュラーエコノミーの本質は、品質が良いものを長く使うことだと思っている。そのため、売り切り型のサブスクのようなものというのは、基本的には高価格帯で、価値が持続するようなものから優先的に取り組んでいった方が、コストパフォーマンスが上がりやすい。
- ・売り切りのビジネスである程度うまくいっているとサーキュラーエコノミーへの移行は進まない。大企業がスタートアップとコラボレーションするなど、ビジネス上の起爆剤が必要だと思う。

○自治体でのリユースの横展開について

- ・廃掃法との関係やトレーサビリティの問題など、環境省が発信を強化していかないと、先行している自治体だからできる、という見方をされる地域もあるので、その辺はぜひご検討いただきたい。

○日本の今後のリユースについて

- ・日本は、世界の中でもトップクラスにリユースのポテンシャルがあると思う。リユースが環境や社会のためにもいいことだということを、国と一緒にプロモーションしていきたい。協会では昨年リユースの日（8月8日）を制定して、その日にあわせて啓発活動を行っているが、環境省でも、別の巻き込み方で社会を変えていただけるような活動をしていただけると、リユース市場が広がって豊かな生活につながると思う。
- ・市場が大きくなると、不適正な取組を行う事業者も参入してくるため、そのような事業者が不適正な行動をとりにくい環境作りも重要。もっと消費者の皆さんがリユース品の売り買いをしやすく、安心して売ったり買ったり輸出したりができるような取組も必要だと思う。

○リユース業界のGHGの算出について

- ・リユース企業がGHGの排出削減貢献値を独自で計算して、リユースの効果を示す取組は良いことだが各社算定方法が異なり比較等がしづらい。環境省がある程度統一基準を示せないか。
- ・GHGの算定手法等についての今までの成果をうまく活用しながら、事業者が活用しやすい基準を整理・工夫する余地はあると思う。

(以上)